研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
大学・エコシステム推進型
拠点都市環境整備型

完了報告書

「Tokyo United Network for Innovation with Technology and
Entrepreneurs(T-UNITE)」

2022年5月31日

【総括責任者】

所属：早稲田大学

役職：副総長・リサーチイノベーション
統合センター所長

氏名：笠原 博徳

【プログラム代表者】

所属：早稲田大学

役職：創造理工学部 教授

氏名：大野 高裕

プラットフォーム名	Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs (T-UNITE)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 副総長・リサーチイノベーション統合センター所長 笠原 博徳
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 創造理工学部 教授 大野 高裕
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	東京理科大学 理事 岡村 総一郎 東京農工大学 理事・副学長 有江 力 多摩美術大学 学長 建畠 哲 神奈川県立保健福祉大学 理事長 大谷 泰夫 三菱電機株式会社 総合デザイン研究所 副所長 松原 公実
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	東京理科大学 研究推進機構 研究戦略・産学連携センター センター長事務取扱 本間 芳和 東京農工大学 副学長・先端産学連携研究推進センター長 中川 正樹 多摩美術大学 学長補佐・生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻 教授 安次富 隆 神奈川県立保健福祉大学 理事・副学長・ヘルスイノベーション研究科長 鄭 雄一 三菱電機株式会社 総合デザイン研究所 主席研究員 峯藤 健司
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

I. 活動目的

本PF構想は、東京という国内随一の社会インフラや人材ネットワーク、資金量を擁する地域においても未だ十分でない、異セクター・異分野、そして国境を架橋し、社会課題解決と経済繁栄を両立した新しいビジネス・産業・社会システムの創出に関わる、しなやかで強固な人材層の蓄積と拡充への貢献をミッションとする。アントレプレヌリアルな人材と専門分野の研究者、有識者、実務者を糾合し、グローバルスタートアップ育成の隘路を克服するモデルを構築し、世界に伍するスタートアップを持続的に生み出し、もって東京エリアを中心とした我が国、そして世界のSustainableかつUndividedな発展を目指すものである。

II. 活動の概要

スタートアップが持続的に生まれるソーシャル・キャピタルを充実させるため、人材がセクターを超えて接点を持つということを重視しつつ、本PFは1)先行してギャップファンドを運用する早稲田大学の取組みを参考とし、大学のギャップファンド運営に関するノウハウをPF内で共有しながら3大学において支援を行い、大学内の起業家が羽ばたきやすい環境を整備する、2)起業家を育てる質の高い指導者養成プログラム(以下「FDプログラム」)を米国最先端の事例から学びつつ、体系的なトレーニングを実施し、アントレプレヌリアルな人材が本PF内外から次々に誕生する環境の下地を作る、3)これらを支える企業環境を学内に整備する、ことを目的とした活動を展開した。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

東京都を中心として結成された「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム(以下「東京コンソ」)は、今後人口減少や高齢化がますます進む中においても熾烈な国際都市間競争に打ち勝つため、日本一のヒト・カネ・知の集積地であることを活かし、新たなつながりを生むネットワーキングを進め、東京都心部を核として、「グレーター東京」としてハブ&スポークの形で連携の輪を都外拠点にも拡大し、国や海外拠点と連携したエコシステムをさらに拡充することを目指している。

一般に、イノベーション創出機能を豊富に備えている、つまりエコ・システムが構築されているエリアにおいては、次の4要素、すなわち、①Skills(多彩な起業家の輩出や、経営人材とのマッチングを可能とする人材プール)、②Funding(ギャップファンドをはじめ様々なビジネスの段階に応じた金銭面でのサポート)、③Supporting Infrastructure(メンター、アクセラレーターなどの多様な支援人材層)、④Community(ソーシャル・キャピタル)の面で

の強さが核となっていると言われている。東京コンソのビジョンを実現するためには、上記4要素の観点で都市機能のあり方を再考し、そのために各ステークホルダーがどのような貢献ができるか、或いは貢献を促すインセンティブ設計をどう構築するかという点で検討することが肝要であると考えた。

この点、主幹・共同機関で綿密に事前協議・情報交換を行い、リソースとノウハウの共有に努めた。採択直後より開始した、後述する毎週1回のOnline Shareroomにおいて、協力機関やその他のステークホルダーを含め初対面の関係者同士の繋がり強化・拡充を実現し(④の観点)、当該協力関係の下でギャップファンド運営に際しては採択チームへの支援人材の紹介・共有を実現し、当該支援人材と利用大学との間の継続的な協力関係を構築した(②・③の観点)。また、FDプログラムにおいては、アントレプレナーシッププログラムに教育者として携わる者・支援者として携わる者の双方について、スタートアップ育成・支援に係る基礎的知見から汎用性あるノウハウ、法務など専門性の高い事柄を体系的に学ぶプログラムを試行し、一定程度確立したと考えられる(①)。

2. 起業活動支援プログラムの運営

2-1. 構築した枠組みの成果

大学発のシーズやアイデアが、各大学における支援と本PF共通の支援を受け、東京コンソ内の幅広いステークホルダーのサポートを受ける段階に進出するという、体系的でありつつ創発性を考慮したベンチャー創出支援モデルの構築に貢献することを目指し、本PFにおけるギャップファンドを活用した起業活動支援プログラムの運営を進めた。

課題の審査・採択については、先頭に立って事業化を牽引する研究者等の意欲・熱意の確認を大前提とし、2020年度より旧SCORE(大学推進型)に採択されている早稲田大学での進め方を一つのモデルとし、主幹機関中心での統一的な採択プロセスを進めた。支援期間中は、ハンズオンの支援やネットワーキング支援等について参加大学毎に提供される支援メニューを前提としつつ、支援人材の紹介・共有を図り、支援プログラムの質を保証し、起業の検討に向けた体系的な支援を実現した。東京コンソ内で提供される民間アクセラレータープログラム等への採択課題のステップアップや別のギャップファンドへの申請、企業や投資家等のステークホルダーとの協業の相談等を今後も継続的に進めていく。

2-2. 研究開発課題の実績

・応募課題数、採択課題数 単位:件

応募数	一次審査通過数	二次審査通過数	採択数
14	10	6	6

・知的財産権(出願数、登録数)

出願件数 : 国内2件、 海外0件 、登録件数 : 国内0件、 海外0件

・採択した研究開発課題の今後の事業開発の展開

単位:件

A. STARTプロジェクト推進型2022年度起業実証支援に応募済み、もしくは2023年度以降起業実証支援に応募予定	3
B-1. 自力で起業した、もしくは起業の目途が立っている	2
B-2. 自力で起業に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	1
C. 起業実証支援以外の他の事業化支援のプログラムへの応募済み、もしくは応募予定	2
D. 企業等への技術移転や共同研究に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	3

※研究開発課題毎に複数回答

3. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

3-1. 構築した枠組みの成果

最新の教育学理論に基づき、経験学習のサイクルを回しながら、アントレプレナーシップ教育に求められるマインドセットとスキルの教授方法を習得する人材育成プログラム(以下「FDプログラム」)の構築を目指した。

今回のT-UNITEにおけるFDプログラムは、具体的には以下を骨格として実施した。

- 経験学習のサイクルを回しながら、アントレプレナーシップ教育(EE)およびトレーニング(EET)に求められるマインドセットとスキルの教授方法を習得する人材育成プログラムの構築を目指す
- ①アントレプレナーシップの理解と認識、②EEに求められるビジネス知識とスキル、③社会的感情的スキル、④EETのオンライン/対面での授業設計の理解とスキル醸成を図る座学と実践、を組み合わせたプログラムとす

る

- 特定の領域の指導実践能力獲得とともに、スタートアップにかかる広範な知識と幅広いネットワークの構築を目指す

①アントレプレナーシップの理解と認識、②アントレプレナーシップ教育に求められるビジネス知識とスキル、③社会的感情的スキルに加え、④オンライン／対面での授業設計の理解とスキル醸成を図る座学と実践を組み合わせたプログラムである。起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材は、特定の領域の指導実践能力とともに、スタートアップにかかる広範な知識と幅広いネットワークの両方を有することが求められる。そのため、指導人材と育成人材に必要とされる知識や能力は重なる部分が多い。これらを踏まえ、指導・支援人材に求められる体系的なプログラムを精緻に設計し、実施した。結果として、約1年のプログラムを通じて設定した目標はすべて達成した。受講者の講座参加度と講座への満足度は高く、さらに担当指導者陣による受講生への高い評価を得た。受講者間の幅広いネットワークも構築され、アントレプレナーシップ教育に取り組む教職員・学生の核となる密なコミュニティを形成することができた。これより、全体として十分な成果を上げることができた。

3-2. 指導・支援人材の育成人数計画と実績

計画:18人、 実績:29人 (いずれもT-UNITE主幹・共同機関関係者の人数)

4. 起業環境の整備における構築した枠組みの成果

DXなど新たなイノベーションの方向性に則した技術革新に対応した起業環境や、高度かつ共創的な人材育成プログラムに資する環境を整備し、産学連携関係施設・起業支援施設においてイノベーション創出の次のステージに適切に対応できるようなサービスを強化することで、本PF内における起業家育成プログラム・指導者育成プログラム、または起業活動支援プログラムの共通実施・標準化に合わせる形で、可能な限り共通提供できる体制を徐々に構築していくことを目指した。この方針を踏まえ、多摩美術大学では、起業家育成プログラムの実施において、起業を志す起業家候補や、起業家を支援する人材となることを目指す人材に対して、事業化に向けた環境を提供することを目的とし、産業X線CT(CTスキャナー一式)および3Dプリンターを導入し、アイディエーション、デザイン思考、試作品製作、プレゼンテーションなど研究者等の多様なニーズに応えられるようなデジタルツールの環境を整えた。

5. プラットフォーム内外のエコシステムの形成における構築した枠組み(全体像)、連携等の仕組み

本PFが達成すべきミッションの一つである「異セクター・異分野、そして国境を架橋し、社会課題解決と経済繁栄を両立した新しいビジネス・産業・社会システムの創出に関わる人材の集積(ソーシャルキャピタル)」を実現するため、東京という莫大なリソースを擁する地域の特色を生かした、圧倒的なスケールメリットのある人的ネットワークの機会を創出し、アントレプレナリアルな人材を社会の各層で集積させ、ビジネスのチャンスを飛躍的に増大させ、次の成功ベンチャーを夢見る若者の登場に繋がる人材還流をも進めることを目的とした。

本事業における各種イベントの開催や、オンライン上でのコミュニケーションの機会の創出を目的としたバーチャルなシェアオフィス「Online Shareroom」を通じて、特にT-UNITE内外の大学、研究機関との連携により、起業活動支援プログラムやFDプログラムにおける連携実施、ノウハウの共有等を介して、人材育成プログラムのプラットフォーム化について一定程度の目的を達成することができた。特に「Online Shareroom」は毎週木曜12:00-13:00をコアタイムとして採択直後から2022年3月まで継続実施し、本PTの主幹・共同機関の運営に関わる教職員メンバーが気楽に情報共有できる場の創出は、プラットフォーム内の相互信頼醸成を大いに進めることができた。